

後期計画の策定に向けた地域検討会議（第2回宮古ブロック）会議録 【宮古ブロック：宮古市、山田町、岩泉町、田野畑村】

○ 日 時：令和元年5月24日（金）14時00分～16時00分

○ 場 所：シートピアなあと 2階 研修ホール

○ 出席者

① 会議構成員

宮古市関係者（資料「出席者名簿」のとおり）

山田町関係者（資料「出席者名簿」のとおり）

岩泉町関係者（資料「出席者名簿」のとおり）

田野畑村関係者（資料「出席者名簿」のとおり）

② 事務局（県教育委員会）

宮古教育事務所（資料「出席者名簿」のとおり）

県教育委員会事務局（資料「出席者名簿」のとおり）

○ 傍聴者：一般5人、報道1人

○ 会議の概要

◆ 議題及び報告事項

1 平成31年度の入試状況について

【県教委】

- ・ 資料No. 1-1「平成31年度の入試状況について」、資料No. 1-2「平成31年度岩手県立高等学校募集定員・合格者数等一覧表（全日制）」に基づき説明。

2 第1回地域検討会議における主な意見等

【県教委】

- ・ 資料No. 2「第1回地域検討会議における主な意見等」に基づき説明。

3 後期計画策定に向けた意見交換

<意見交換テーマ>

- (1) 小規模校のあり方について
- (2) 少人数学級について

(1) 小規模校のあり方についての御意見

【県教委】

- ・ まず、小規模校のあり方について事務局から説明させていただき、その後、このことについて御意見をいただきたい。

【県教委】

- ・ 資料No. 3「新たな県立高等学校再編計画の概要」、資料No. 4「小規模校のあり方について」に基づき説明。

【相模 田野畑村教育委員会教育長】

- ・ 今年度における村内の中学校からの進学状況については、卒業生21人のうち、6人が宮古地区内の高校、15人が盛岡市、一関市、久慈市、八戸市等の高校に進学している。より高いレベルで学習や部活動に取り組みたいと考える生徒に対応できるよう、地区内の学校配置については検討が必要であると感じている。

- ・ 宮古地区内の町村では、酪農や林業等の産業も大切であることから、小規模であってもこのような産業を学ぶことができる専門学科が設置されれば、地区内の学校を選択する幅が広がるのではないかと考えている。

【伊藤 宮古市教育委員会教育部長】

- ・ 学校再編により通学困難者が生じないように、1学級校についても存続させる方向での検討が必要である。
- ・ 宮古地区は水産業が盛んであるが、大震災を契機として廃業や高齢化が深刻化しており、水産業の維持・発展のためには新規就職者の確保による担い手育成が急務である。
- ・ いわて県民計画アクションプランにおける沿岸広域振興圏の取組方向として、地域の豊富な地域資源を生かして地域経済をけん引する産業の持続的な成長を掲げ、地域産業への就業者の定着を重点項目としているところであるが、地域産業の担い手を育成する観点から、その役割を担うのが高校であると考えている。

【小林 田老町漁業協同組合代表理事組合長】

- ・ 宮古北高校については、今年度の入学者数が30人であり、1学級校の統合基準である「20人以下の入学者数」を上回る結果に安心しているところであるが、今後のさらなる少子化が見込まれる中、継続的に入学者を確保していくことは厳しいと感じている。
- ・ 宮古地区にとって、震災復興のためには高校が大きな役割を果たしている。宮古地区から県央部に進学する生徒が多く、地区内の高校は欠員が多い状況であることから、地元の高校への入学者を確保するための検討が必要である。
- ・ 教員の配置については、地区内の学校を兼務する各教科のエキスパート教員の配置等、小規模校に勤務する先生方の負担を軽減できる環境を整備してほしい。

【県教委】

- ・ 教育の質を保つためには一定の学校規模が必要となるが、小規模校であっても地域に必要な学校については維持していきたいと考えている。
- ・ 現在設置されている専門学科については、県の地域振興の方向性等を踏まえて設置された経緯がある。学科の新設については、生徒のニーズや地域産業の状況等を考慮した上での検討が必要である。
- ・ 県内で水産を学ぶことができる学校は3校（宮古水産高校、高田高校、久慈東高校）設置しているが、志願者数が減少している状況は共通であり、水産業の担い手の育成が課題であると認識している。
- ・ 再編計画において、1学級の特例校として3校を指定しているところであるが、後期計画の策定に向けては、教育の機会の保障の観点から、通学困難となる生徒が生じないように配慮することとしている。
- ・ 宮古北高校は地元の中学校からの入学者数が少ないが、宮古地区全体からの一定数の入学者があり、その状況を注視していきたいと考えている。

【甲斐谷 山田町副町長】

- ・ 山田高校は欠員が多い状況が続いているが、統合は町の過疎化に直結することから反対である。しかし、宮古水産高校についても欠員が多い状況であり、地域の学校の存続に向けてどのように取り組んでいくか、今後のさらなる少子化の進行を踏まえ、高校再編については慎重に検討していく必要がある。

【生駒 山田漁業協同組合連合会代表理事長】

- ・ 山田高校は町内の行事に積極的に参加しており、地域の活性化に貢献していることから高く評価している。高校生は地域社会の一員なので、学校はなくてはならない存在である。
- ・ 山田高校のように、入学者に占める地元の中学校卒業者の割合が高い学校については、特例校として認定するべきではないか。

【佐々木 山田町教育委員会教育長】

- ・ 小中学校のキャリア教育を充実させ、高校生が自分の地域の将来を見据えることができるよう、生徒の視点から高校再編を進めていくべきと考えている。
- ・ 山田高校では、学校設定科目「ふるさと探究」等で高校生議会を開催し、思考力・判断力・表現力を身に付ける特色ある教育活動を展開している。

【山崎 岩泉町副町長】

- ・ 小規模校であるがゆえに集団活動が制限される部分については、近隣校との柔軟な連携により解決を図ることができるのではないかと。
- ・ 学校の魅力化に向けて教育活動の多様化を図るためには、一定の学校規模が必要なことは理解しているが、きめ細かな教育を受けられる小規模校のメリットについても尊重するべきである。
- ・ 高いレベルで学習や部活動に取り組みたいと考え、盛岡市等の学校に進学して下宿から通学している生徒もいるが、保護者に負担をかけずに地元の高校を選択できる教育環境の整備が必要である。

【伊茂野 岩手県中学校長会理事】

- ・ 中学校では、不登校傾向等の生徒が各学校に数名は在籍している状況である。そのような生徒は集団の中では自己をうまく表現できないことが多く、また、希望する学校への進学をあきらめる生徒もいる。このような背景から、小規模校には能力の高い生徒も在籍しているので、特色ある教育の中で将来を見つめながら成長させていくことも大切である。
- ・ 小規模校については、地元企業等との関係を深めながら、特色ある教育内容を充実させていくことがよいのではないかと。

【県教委】

- ・ 高校の役割については、生徒の人格形成や進路実現という面もあるが、地域社会への貢献も大切な役割であると認識している。地域の方々とかわりを持ち、地域を理解しながら成長できることは小規模校の強みであり、新学習指導要領にもこの考え方が盛り込まれている。
- ・ 小規模校の課題の解決に向けては、遠隔授業の導入や教員が複数校を兼務して学習指導にあたること等が考えられる。小規模校を維持していく場合、デメリットを解決するための検討を進める必要がある。
- ・ また、県内の高校では、手厚い指導が受けられる通級指導のモデルが開始されている。

【相模 田野畑村教育委員会教育長】

- ・ 村内の中学校卒業生は、自分にとって魅力があると思う県内各地の高校に進学している状況であり、このことは、高校が設置されていない田野畑村だからこそできることである。
- ・ 田野畑村の水産業と酪農を担う人材を育成するための道筋を考えていかなければならないことから、小中高の教育が継続するような体制を整備していただきたいと考えている。

【山崎 岩泉町副町長】

- ・ 1 学級校及び 2 学級校の多くは、沿線から離れた場所に校舎が設置されている。経済的に厳しい生徒が進学できない状況が生じないために地元の学校を維持し、学校間の連携による指導体制の確立により機能を高めるための議論を進めるべきである。
- ・ 岩泉町では地元の高校生に対する支援の充実に努めており、「岩泉高校大学進学支援補助金制度」により、大学合格者に対して入学料金及び一定の授業料を支援すること等、学校の魅力化に取り組んでいるところである。

【櫻野 宮古商工会議所専務理事】

- ・ 地方創生の面からも、地域の学校は大切な存在である。宮古市には、普通科に加えて水産学科、工業学科、商業学科が設置されており、専門学科で学んだ生徒が地域に根付いて就職することが理想である。水産高校の入学者が減少している状況であるが、地域と学校が一体となり、地域産業の振興に向けて、産業界の課題としても取り組んでいきたいと考えている。

【大洞 宮古市 P T A 連合会母親委員】

- ・ 高校受験を控えた子どもをもつ親としては、高校再編には身に迫るものを感じているところである。仮に募集停止となれば、その学校に在籍する生徒が心配である。
- ・ 中学生の段階では、自分の将来についての具体的な進路目標を設定することは難しいことであると感じている。
- ・ 中学校 3 年生から高校選択についての具体的な指導が始まるが、進路指導については中学校の早い段階から開始し、地元をはじめとした各高校の特長を十分に理解させた上で、進路を選択させていくことが大切である。

【県教委】

- ・ 教育の質を保証する観点から、一定の学校規模の確保が必要であるが、小規模校も一定程度維持していく必要があり、後期計画の策定に向けては、どのような学校であれば維持していくべきかの視点に基づいた意見を反映させていきたいと考えている。
- ・ 昨年実施した中学校 3 年生への進路希望アンケート結果については、4 から 6 学級規模の学校への進学を希望する生徒の割合が平成 27 年度に実施した同調査より増加しており、こうした生徒の進路希望についても考慮する必要があると考えている。
- ・ 中学校の進路指導においては、県教委で作成している「ハイスクールガイド」も活用し、各地区の高校の教育内容や特色を理解させていただきたい。
- ・ 募集停止となった学校の運営については、複数の学校の統合を計画する場合、実際の統合形態については当該校の状況等に応じて検討していくが、計画した年度に両校を統合することで学校規模を拡大する統合形態とする場合もある。

(2) 少人数学級についての御意見

【県教委】

- ・ 次に、少人数学級について事務局から説明させていただき、その後、このことについて御意見をいただきたい。

【県教委】

- ・ 資料 No. 4 「少人数学級について」に基づき説明。

【三上 岩泉町教育委員会教育長】

- ・ 高校標準法のとおりであれば、小規模校に配置される教員数は少ないことから、教員数の充実を図るために加配の措置が講じられているのか伺いたい。

【県教委】

- ・ 小規模校については、高校標準法のとおりに教員が配置されているわけではなく、各学校の実情や、国からの復興加配等も加味して配置されている。

【佐々木 山田町教育委員会教育長】

- ・ 資料 No. 5によると、全国的には半分以上の都道府県で少人数学級が導入されている。国の教員定数制度が改善されていないにもかかわらず、このような都道府県が少人数学級を導入している理由を伺いたい。

【県教委】

- ・ 秋田県では専門学科を中心に、よりきめ細かで専門性の高い専門教育の実現を目的として少人数学級を導入しているものである。

【伊藤 宮古市教育委員会教育部長】

- ・ 国に対する教員定数制度の改善要望について、県教委としてはどのように取り組んでいるのか。要望を継続しているにもかかわらず、国が制度を改善する動きがないのであれば、要望の仕方を工夫していくべきではないか。

【熊谷 岩泉うれいら商店会上あめや代表】

- ・ 日本では長年にわたり 40 人学級の制度であるが、欧米等の先進国では 20 人程度の学級編制が常識となっている。
- ・ 将来的な労働環境の変化等により、日本においても外国人と一緒に学級で学ぶ時代になることも考えられるので、将来を見据えた学校教育の仕組みを考えていくべきではないか。

【三上 岩泉町教育委員会教育長】

- ・ 宮古地区からは、約 100 人が地区外の高校に進学をしている状況である。盛岡市内の私立高校には進学に特化したクラスがあるので、宮古地区にも進学に特化したクラスをつくり、地元で学力の向上に向けた勉強ができる学習環境を整備してほしい。

【相模 田野畑村教育委員会教育長】

- ・ 宮古地区の生徒の学びの意欲をどのように向上させていくべきか、子どもたちのニーズも踏まえた再編としてほしい。宮古地区全体を見渡して、生徒たちが生き生きと学習できるような環境整備をお願いしたい。

【似内 田野畑自動車工業株式会社代表取締役】

- ・ 工業系の専門学科においては、生徒数が多いときめ細かな実習ができないことから、専門高校で学ぶ生徒にとって少人数教育は大切である。また、少人数学級であれば生徒の個性も把握することで、適切な進路指導等の実現にも繋がることから、このようなメリットを踏まえた上での検討が必要である。

【甲斐谷 山田町副町長】

- ・ 山田町内の中学校卒業生のうち、半数以上は宮古市、盛岡市等の学校に進学していることから、地元の山田高校への入学者の確保に取り組んでいるところである。
- ・ 一般的に、学力の高い生徒は他地区の学校に進学する傾向にあることから、山田高校から国公立大学の合格者を輩出することで入学者の増加に繋がると考えられることなどから、山田高校は進学クラスと就職クラスの学級編制となっている。
- ・ 少人数学級については、国の制度が変わらなければ導入が難しいのであれば、現状の学校教育を推進していく方向でよいのではないかと。

【相模 田野畑村教育委員会教育長】

- ・ 専門高校については募集定員を充足させることが難しい地域もありことから、そのような地域の学校については1学級の定員を20人した上で、特色ある学科として全国から入学できる制度として、漁業や養殖を学ぶ水産学科を設置してもよいのではないかと。

【似内 田野畑自動車工業株式会社代表取締役】

- ・ 宮古市には水産高校はあるが、農業高校が設置されていないので、普通科に農業系の学科を再編し、林業についても学ぶことができる学校を設置してほしい。

【県教委】

- ・ 今年度より、岩手で、世界で活躍する人材の育成や、確かな学力の育成、豊かな心の育成等を重点とした「岩手県教育振興計画」の推進に取り組んでいるが、学力に関しては、進学支援ネットワーク等を活用することで、県全体の向上に向けて取り組んでいるところである。
- ・ 宮古地区の高校に特進クラスを新設することは難しいことであるが、学力の向上に向けた教育環境の整備についても考えていく必要がある。
- ・ 少人数学級については、各ブロックで開催した第1回会議において、本県の高校教育への導入を要望する意見が多かったことから、今回の会議で本県の状況について説明をしたところ。
- ・ 国に対する定数改善の要望については、教育内容の充実及び教員の多忙化の改善等を含めた内容の要望書を提出している。

【県教委】

- ・ 再編計画については、平成27年度に改訂した「今後の高等学校教育の基本的方向」により方向性を示した上で、平成28年3月に10年間の具体的な計画について策定したものである。
- ・ 今後の高校教育のあり方については、教育の質の保証と教育の機会の保障のどちらか一方のみではなく、両立させることを考えていかなければならないことから、地域検討会議を開催して地域の皆様の意見をいただいているところである。
- ・ 本会議において出された地域の実態を踏まえた意見等については、今後の後期計画の策定に生かしていくこととしている。

後期計画の策定に向けた地域検討会議(第2回)【宮古ブロック】

出席者名簿

No	市町村等	氏名	所属・役職等	備考
1	宮古市	櫻野 甚一	宮古商工会議所 専務理事	代理
2		小林 昭榮	田老町漁業協同組合 代表理事組合長	
3		大洞 麗子	宮古市PTA連合会 母親委員	
4		伊藤 重行	宮古市教育委員会 教育部長	代理
5	山田町	甲斐谷 義昭	山田町 副町長	代理
6		生駒 利治	山田漁業協同組合連合会 代表理事会長	
7		佐々木 茂人	山田町教育委員会 教育長	
8	岩泉町	山崎 重信	岩泉町 副町長	代理
9		熊谷 浩	岩泉うれいら商店会上あめや 代表	
10		三上 潤	岩泉町教育委員会 教育長	
11	田野畑村	早野 円	田野畑村 副村長	代理
12		似内 誠	田野畑自動車工業株式会社 代表取締役	
13		佐々木 栄春	田野畑村立田野畑中学校PTA 会長	
14		相模 貞一	田野畑村教育委員会 教育長	
15	地区中学校長代表	伊茂野 達哉	岩手県中学校長会 理事(宮古市立第一中学校長)	

【オブザーバー】

No		氏名	所属・役職等	備考
16	県議会議員	伊藤 勢至	岩手県議会議員	
17	県立高等学校	宮 学	山田高等学校長	
18		加藤 直樹	宮古高等学校 副校長	
19		佐々木 伸良	宮古北高等学校 副校長	
20		藤原 徳久	宮古工業高等学校長 副校長	
21		菅原 一志	宮古商業高等学校長	
22		山田 浩和	宮古水産高等学校長	
23		吉川 彰彦	岩泉高等学校長	

【県教育委員会】

No		氏名	所属・役職等	備考
24	県教育委員会 事務局等	松葉 覚	宮古教育事務所長	
25		生駒 大輔	宮古教育事務所教務課指導主事	
26		嵯峨 文裕	宮古教育事務所教務課指導主事	
27		梅津 久仁宏	教育次長	
28		小久保 智史	学校教育課総括課長	
29		森田 竜平	学校調整課学校調整担当課長	
30		藤澤 良志	学校調整課特命参事兼高校改革課長	
31		谷地 信治	学校調整課高校改革担当主任指導主事	
32		市丸 成彦	学校調整課高校改革担当指導主事	
33		小野寺 一浩	学校調整課高校改革担当指導主事	
34		女鹿 光介	学校調整課高校改革担当主査	